一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（※注意事項）
設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

Ⅰ．次の問題１から１５の文章で、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題１（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）
　使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者に労働基準法第３５条の休日に労働させる場合は、当該労働させる休日は２週間について１回を超えないものとし、当該休日の労働によって自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第４条第１項に定める拘束時間及び最大拘束時間の限度を超えないものとする。
（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準）

（　　）

問題２（運賃及び料金等の掲示）
　一般貨物自動車運送事業者は、運送約款を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。
（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題３（目的）
　道路運送法は、貨物利用運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。
（道路運送法）

（　　）

問題４（運行記録計による記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、車両総重量が６トンかつ最大積載量が３トンの特別積合せ貨物運送に係る運行系統に配置する事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を１年間保存しなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題５（心身の状態に関する情報の取扱い）

事業者は、労働安全衛生法又はこれに基づく命令の規定による措置の実施に関し、労働者の心身の状態に関する情報を収集し、保管し、又は使用するに当たっては、労働者の健康の確保に必要な範囲内で労働者の心身の状態に関する情報を収集し、並びに当該収集の目的の範囲内でこれを保管し、及び使用しなければならない。ただし、本人の同意がある場合その他正当な事由がある場合は、この限りでない。

（労働安全衛生法）

（　　）

問題６（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少くとも３０日前にその予告をしなければならない。３０日前に予告をしない使用者は、３０日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合のみこの限りでない。

（労働基準法）

（　　）

問題７（運送約款）

一般貨物自動車運送事業者が、現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題８（役員兼任の制限）

会社の役員又は従業員（継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。）は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（　　）

問題９（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の整備及び自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量８トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（道路運送車両法）

（　　）

問題１０（事業者等の責務）

事業者は、単に労働安全衛生法で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するように努めなければならない。

（労働安全衛生法）

（　　）

問題１１（報告及び検査）

公正取引委員会は、親事業者の下請事業者に対する製造委託等に関する取引（以下単に「取引」という。）を公正ならしめるため必要があると認めるときは、親事業者若しくは下請事業者に対しその取引に関する報告をさせることができる。

（下請代金支払遅延等防止法）

（　　）

問題１２（貨物の積載方法）

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物が積載中に荷崩れ等により事業用自動車から落下することを防止するため、貨物にロープ又はシートを掛けること等必要な措置を講じなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題１３（警音器の使用等）

車両等（自転車以外の軽車両を除く。）の運転者は、左右の見とおしのきかない交差点、見とおしのきかない道路のまがりかど又は見とおしのきかない上り坂の頂上を通行しようとする場合においては、警音器を鳴らさなければならない。

（道路交通法）

（　　）

問題１４（移転登録）

新規登録を受けた自動車について使用者の変更があったときは、新使用者は、その事由があった日から１５日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

（道路運送車両法）

（　　）

問題１５（定義）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において「私的独占」とは、事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（　　）

Ⅱ．次の問題１６から２３の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題１６（定義）

①、②を表す用語として正しいものを、以下ア～コの中からそれぞれ選び、（　　）内に記入しなさい。

（道路交通法）

①原動機を用い、かつ、レール又は架線によらないで運転し、又は特定自動運行を行う車であって、原動機付自転車、軽車両、移動用小型車、身体障害者用の車及び遠隔操作型小型車並びに歩行補助車、乳母車その他の歩きながら用いる小型の車で政令で定めるもの以外のもの

②車両の通行の用に供するため縁石線若しくは柵その他これに類する工作物又は道路標示によって区画された道路の部分

ア．高速自動車国道　イ．道路標示　ウ．自転車　エ．車両　オ．車道
カ．安全地帯　キ．自動車道　ク．道路　ケ．道路標識　コ．自動車

①（　　）　②（　　）

問題１７（輸送の安全）

貨物自動車運送事業法に照らし、輸送の安全に関することとして誤っているものを、次のア～エの中から１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業法）

ア．一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の数、荷役その他の事業用自動車の運転に附帯する作業の状況等に応じて必要となる員数の運転者及びその他の従業員の確保、事業用自動車の運転者がその休憩又は睡眠のために利用することができる施設の整備及び管理、事業用自動車の運転者の適切な勤務時間及び乗務時間の設定その他事業用自動車の運転者の過労運転を防止するために必要な事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

イ．事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員は、運行の安全を確保するため、国土交通省令で定める事項を遵守しなければならない。

ウ．一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が疾病により安全な運転ができないおそれがある状態で事業用自動車を運転することを防止するために必要な医学的知見に基づく措置を講じなければならない。

エ．一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送（以下「過積載による運送」という。）を引受けたとしても、事業用自動車の運転者その他の従業員に対して過積載による運送の指示をしてはならない。

（　　）

問題１８

次のア～エについて、貨物自動車運送事業報告規則に照らし、誤っているものもの２つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業報告規則）

ア．一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送（運行系統が２以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が１００キロメートル以上のものに限る。）を行う一般貨物自動車運送事業者を除く。）は、運賃及び料金を変更するときはあらかじめ、運賃料金変更届出書を、その主たる事務所の所在地を管轄する地方運輸局長（以下「所轄地方運輸局長」という。）に提出しなければならない。

イ．特別積合せ貨物運送を行っていない一般貨物自動車運送事業者は、所轄地方運輸局長に、前年４月１日から３月３１日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年７月１０日までに提出しなければならない。

ウ．貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業報告規則第２条及び第２条の２に定める報告書又は届出書のほか、地方運輸局長から、その事業に関し報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。

エ．特別積合せ貨物運送（運行系統が２以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が１００キロメートル以上のものに限る。）を行う一般貨物自動車運送事業者は、所轄地方運輸局長に、毎事業年度に係る事業報告書を、毎事業年度の経過後１００日以内に提出しなければならない。

（　　）（　　）

問題１９（変更登録）

次のア～ウについて、道路運送車両法に定める変更登録の申請を行わなければならないものとして誤っているものを１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（道路運送車両法）

ア．使用の本拠の位置に変更があったとき

イ．登録されている型式及び原動機の型式に変更があったとき

ウ．所有者の変更があったとき

（　　）

問題２０（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに記録させ、かつその記録を１年間保存しなければならないとされている。その事項として、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

ア．最大積載量が５トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合であって、集貨地点等で、当該一般貨物自動車運送事業者が、荷役作業又は附帯業務（以下「荷役作業等」という。）を６０分間実施した場合にあっては、荷役作業等の内容

イ．休憩をした場合にあっては、その地点又は日時

ウ．車両総重量が５トン、最大積載量が２トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合にあっては、運転者等の氏名

ア（　　）　イ（　　）　ウ（　　）

問題２１（速報）

一般貨物自動車運送事業者は、その使用する事業用自動車について、速報に該当する事故があったとき又は国土交通大臣の指示があったときは、自動車事故報告規則第３条第１項の規定によるほか、電話その他適当な方法により、２４時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないとされている。

速報に該当する事故として正しいものを次のア～エから２つ選び（　　）内に記入しなさい。

（自動車事故報告規則）

ア．１５人の負傷者を生じたもの

イ．旅客に１人の負傷者を生じたもの

ウ．２人の死者を生じたもの

エ．３人の重傷者（自動車損害賠償保障法施行令第５条第２号又は第３号に掲げる傷害を受けた者をいう。）を生じたもの

（　　）（　　）

問題２２（事業計画の変更の届出）

貨物自動車運送事業法施行規則に照らし、事業計画の変更の届出が必要な事項として、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業施行規則）

ア．自動車車庫の位置の変更

イ．営業所の位置の変更（貨物自動車利用運送のみに係るもの及び地方運輸局長が指定する区域内におけるものを除く。）

ウ．貨物自動車利用運送を行っている場合、利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の概要の変更

ア（　　）　イ（　　）　ウ（　　）

問題２３（親事業者の遵守事項）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、次に掲げる行為をしてはならない。

以下のア～エのうち、してはならない行為として、正しいものを（　　）内に記入しなさい。

（下請代金支払遅延等防止法）

（ア）下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。

（イ）下請事業者の給付の内容を不均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

（ウ）下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価と同等の下請代金の額を不当に定めること。

（エ）下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減ずること。

（　　）

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
受験番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（※注意事項）
設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

Ｉ．次の問題１から１５の文章で、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題１（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）
　使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者に労働基準法第３５条の休日に労働させる場合は、当該労働させる休日は２週間について１回を超えないものとし、当該休日の労働によって自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第４条第１項に定める拘束時間及び最大拘束時間の限度を超えないものとする。
（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第４条第５項）

（　〇　）

問題２（運賃及び料金等の掲示）
　一般貨物自動車運送事業者は、運送約款を主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。
（貨物自動車運送事業法第１１条）

（　〇　）

問題３（目的）
　道路運送法は、貨物利用運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。
（道路運送法第１条）
（正）貨物自動車運送事業法

（　×　）

問題４（運行記録計による記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、車両総重量が６トンかつ最大積載量が３トンの特別積合せ貨物運送に係る運行系統に配置する事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を１年間保存しなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第９条）

（　○　）

問題５（心身の状態に関する情報の取扱い）

事業者は、労働安全衛生法又はこれに基づく命令の規定による措置の実施に関し、労働者の心身の状態に関する情報を収集し、保管し、又は使用するに当たっては、労働者の健康の確保に必要な範囲内で労働者の心身の状態に関する情報を収集し、並びに当該収集の目的の範囲内でこれを保管し、及び使用しなければならない。ただし、本人の同意がある場合その他正当な事由がある場合は、この限りでない。

（労働安全衛生法第１０４条第１項）

（　○　）

問題６（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少くとも３０日前にその予告をしなければならない。３０日前に予告をしない使用者は、３０日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合のみこの限りでない。

（労働基準法第２０条第１項）

（正）又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては

（　×　）

問題７（運送約款）

一般貨物自動車運送事業者が、現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（貨物自動車運送事業法第１０条第３項）

（正）認可を受けたものとみなす。

（　×　）

問題８（役員兼任の制限）

会社の役員又は従業員（継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。）は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第１３条第１項）

（　○　）

問題９（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の整備及び自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量８トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（道路運送車両法第５０条第１項）

（正）自動車の点検及び整備（並びに）

（　×　）

問題１０（事業者等の責務）

事業者は、単に労働安全衛生法で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するように努めなければならない。

（労働安全衛生法第３条第１項）

（正）しなければならない

（　×　）

問題１１（報告及び検査）

公正取引委員会は、親事業者の下請事業者に対する製造委託等に関する取引（以下単に「取引」という。）を公正ならしめるため必要があると認めるときは、親事業者若しくは下請事業者に対しその取引に関する報告をさせることができる。

（下請代金支払遅延等防止法第９条第１項）

（　○　）

問題１２（貨物の積載方法）

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に貨物を積載するときは、貨物が積載中に荷崩れ等により事業用自動車から落下することを防止するため、貨物にロープ又はシートを掛けること等必要な措置を講じなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第５条）

（正）運搬中

（　×　）

問題１３（警音器の使用等）

車両等（自転車以外の軽車両を除く。）の運転者は、左右の見とおしのきかない交差点、見とおしのきかない道路のまがりかど又は見とおしのきかない上り坂の頂上を通行しようとする場合においては、警音器を鳴らさなければならない。

（道路交通法第５４条第１項）

（正）道路標識等により指定された場所を通行するときに限る。

（　×　）

問題１４（移転登録）

新規登録を受けた自動車について使用者の変更があったときは、新使用者は、その事由があった日から１５日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

（道路運送車両法第１３条第１項）

（正）所有者

（　×　）

問題１５（定義）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において「私的独占」とは、事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第２条第５項）

（正）支配

（　×　）

Ⅱ．次の問題１６から２３の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題１６（定義）

①、②を表す用語として正しいものを、以下ア～コの中からそれぞれ選び、（　　）内に記入しなさい。

（道路交通法第２条第１項）

①原動機を用い、かつ、レール又は架線によらないで運転し、又は特定自動運行を行う車であって、原動機付自転車、軽車両、移動用小型車、身体障害者用の車及び遠隔操作型小型車並びに歩行補助車、乳母車その他の歩きながら用いる小型の車で政令で定めるもの以外のもの

②車両の通行の用に供するため縁石線若しくは柵その他これに類する工作物又は道路標示によって区画された道路の部分

ア．高速自動車国道　イ．道路標示　ウ．自転車　エ．車両　オ．車道
カ．安全地帯　キ．自動車道　ク．道路　ケ．道路標識　コ．自動車

①（　コ　）　②（　オ　）

問題１７（輸送の安全）

貨物自動車運送事業法に照らし、輸送の安全に関することとして誤っているものを、次のア～エの中から１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業法第１７条）

ア．一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の数、荷役その他の事業用自動車の運転に附帯する作業の状況等に応じて必要となる員数の運転者及びその他の従業員の確保、事業用自動車の運転者がその休憩又は睡眠のために利用することができる施設の整備及び管理、事業用自動車の運転者の適切な勤務時間及び乗務時間の設定その他事業用自動車の運転者の過労運転を防止するために必要な事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

イ．事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員は、運行の安全を確保するため、国土交通省令で定める事項を遵守しなければならない。

ウ．一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が疾病により安全な運転ができないおそれがある状態で事業用自動車を運転することを防止するために必要な医学的知見に基づく措置を講じなければならない。

エ．一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送（以下「過積載による運送」という。）を引受けたとしても、事業用自動車の運転者その他の従業員に対して過積載による運送の指示をしてはならない。

（正）過積載による運送を引受けてはならない。

（　エ　）

問題１８

次のア～エについて、貨物自動車運送事業報告規則に照らし、誤っているものもの２つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業報告規則第２条、第２条の２、第３条）

ア．一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送（運行系統が２以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が１００キロメートル以上のものに限る。）を行う一般貨物自動車運送事業者を除く。）は、運賃及び料金を変更するときはあらかじめ、運賃料金変更届出書を、その主たる事務所の所在地を管轄する地方運輸局長（以下「所轄地方運輸局長」という。）に提出しなければならない。

（正）運賃及び料金の変更後３０日以内に

イ．特別積合せ貨物運送を行っていない一般貨物自動車運送事業者は、所轄地方運輸局長に、前年４月１日から３月３１日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年７月１０日までに提出しなければならない。

ウ．貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業報告規則第２条及び第２条の２に定める報告書又は届出書のほか、地方運輸局長から、その事業に関し報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。

エ．特別積合せ貨物運送（運行系統が２以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が１００キロメートル以上のものに限る。）を行う一般貨物自動車運送事業者は、所轄地方運輸局長に、毎事業年度に係る事業報告書を、毎事業年度の経過後１００日以内に提出しなければならない。

（正）国土交通大臣

（　ア　）（　エ　）

問題１９（変更登録）

次のア～ウについて、道路運送車両法に定める変更登録の申請を行わなければならないものとして誤っているものを１つ選び、（　　）内に記入しなさい。

（道路運送車両法第１２条第１項）

ア．使用の本拠の位置に変更があったとき

イ．登録されている型式及び原動機の型式に変更があったとき

ウ．所有者の変更があったとき

（正）所有者の変更は移転登録が必要

（　ウ　）

問題２０（業務の記録）

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに記録させ、かつその記録を１年間保存しなければならないとされている。その事項として、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則第８条第１項）

ア．最大積載量が５トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合であって、集貨地点等で、当該一般貨物自動車運送事業者が、荷役作業又は附帯業務（以下「荷役作業等」という。）を６０分間実施した場合にあっては、荷役作業等の内容

イ．休憩をした場合にあっては、その地点又は日時

（正）及び

ウ．車両総重量が５トン、最大積載量が２トンの普通自動車である事業用自動車の運行の業務に従事した場合にあっては、運転者等の氏名

ア（　〇　）　イ（　×　）　ウ（　〇　）

問題２１（速報）

一般貨物自動車運送事業者は、その使用する事業用自動車について、速報に該当する事故があったとき又は国土交通大臣の指示があったときは、自動車事故報告規則第３条第１項の規定によるほか、電話その他適当な方法により、２４時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないとされている。

速報に該当する事故として正しいものを次のア～エから２つ選び（　　）内に記入しなさい。

（自動車事故報告規則第４条）

ア．１５人の負傷者を生じたもの

イ．旅客に１人の負傷者を生じたもの

（正）重傷者

ウ．２人の死者を生じたもの

エ．３人の重傷者（自動車損害賠償保障法施行令第５条第２号又は第３号に掲げる傷害を受けた者をいう。）を生じたもの

（正）５人以上

（　ア　）（　ウ　）

問題２２（事業計画の変更の届出）

貨物自動車運送事業法施行規則に照らし、事業計画の変更の届出が必要な事項として、正しいものには〇を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

（貨物自動車運送事業施行規則第７条）

ア．自動車車庫の位置の変更

イ．営業所の位置の変更（貨物自動車利用運送のみに係るもの及び地方運輸局長が指定する区域内におけるものを除く。）

ウ．貨物自動車利用運送を行っている場合、利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の概要の変更

（正）ア、イについては認可を受けなければならない。

ア（　×　）　イ（　×　）　ウ（　〇　）

問題２３（親事業者の遵守事項）

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、次に掲げる行為をしてはならない。

以下のア～エのうち、してはならない行為として、正しいものを（　　）内に記入しなさい。

（下請代金支払遅延等防止法第４条第１項）

（ア）下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。

（正）下線の文言は不要

（イ）下請事業者の給付の内容を不均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

（正）均質

（ウ）下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価と同等の下請代金の額を不当に定めること。

（正）に比し著しく低い

（エ）下請事業者の責に帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減ずること。

（　エ　）